

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月13日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型 アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型 アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型 アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型 1兆円を上限とします。 アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型 1兆円を上限とします。 アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型 1兆円を上限とします。 アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年10月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2020年1月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド(前記(1)投資方針「1」をご参照ください。)の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a. 有価証券
- b. 約束手形
- c. 金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド(前記(1)投資方針「1」をご参照ください。)の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- a. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

- b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. およびb. の証券または証書の性質を有するもの
- d. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- a. の証券およびc. の証券または証書のうちa. の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとし、また、投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）を「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa. からd. までの掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)各ファンドが投資対象とする投資先ファンドの概要

名称	アジア・リート・マスター・ファンド	(JPYクラス) ----- (Local Currencyクラス)
形態等	ケイマン籍 / 外国投資信託受益証券 / 円建	
目的及び基本的性格	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行います。また、JPYクラスでは、原則として外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等を活用した為替取引を行います。 	

運用方針及び投資制限	<p>1. 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産投資信託(リート)等の組入比率は原則として高位を保ちます。 <p>2. シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託(リート)等に投資を行います(以下、投資先ファンドが投資を行う不動産投資信託(リート)等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。)。各クラスにおける為替取引は以下の通りです。</p>	
	J P Y クラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行います。
	Local Currency クラス	原則として、原資産通貨について為替取引は行いません。
	<p>3. 投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p> <p>4. 1発行体等あたりの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。</p>	
投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)	
信託期限	無期限	
設定日	2013年9月20日	
会計年度末	毎年8月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	
信託(管理)報酬	<p>純資産総額に対して年率0.74%程度 (運用報酬:年率0.65%、管理費用:年率0.09%程度)</p> <p>上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>	

「イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド」について
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドは、1994年10月にシンガポールにおいて設立された運用会社です。グローバルに金融サービスを展開する英国ブルーデンシャル社のアジアにおける資産運用事業部門であるイーストスプリング・インベストメンツ・グループに所属しており、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。(2019年6月末現在)

名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。</p> <p>わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付 (イ) A格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	2009年9月29日
決算日	1月14日および7月14日(休業日の場合は翌営業日とします。)
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 ・受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

<訂正後>

円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド(前記(1)投資方針「1」をご参照ください。)の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a. 有価証券
- b. 約束手形
- c. 金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド(前記(1)投資方針「1」をご参照ください。)の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものと

し、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- a. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
 - b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - c. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. およびb. の証券または証書の性質を有するもの
 - d. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- a. の証券およびc. の証券または証書のうちa. の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。また、投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）を「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa. からd. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)各ファンドが投資対象とする投資先ファンドの概要

名称	アジア・リート・マスター・ファンド	(JPYクラス) (Local Currencyクラス)
形態等	ケイマン籍 / 外国投資信託受益証券 / 円建	
目的及び基本的性格	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・ シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行います。また、JPYクラスでは、原則として外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等を活用した為替取引を行います。 	

運用方針及び投資制限	<p>1. 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産投資信託(リート)等の組入比率は原則として高位を保ちます。 <p>2. シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託(リート)等に投資を行います(以下、投資先ファンドが投資を行う不動産投資信託(リート)等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。)。各クラスにおける為替取引は以下の通りです。</p>	
	J P Y クラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行います。
	Local Currency クラス	原則として、原資産通貨について為替取引は行いません。
	<p>3. 投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p> <p>4. 1発行体等あたりの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。</p>	
投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)	
信託期限	無期限	
設定日	2013年9月20日	
会計年度末	毎年8月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	
信託(管理)報酬	<p>純資産総額に対して年率0.74%程度 (運用報酬:年率0.65%、管理費用:年率0.09%程度)</p> <p>上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>	

「イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド」について
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドは、1994年10月にシンガポールにおいて設立された運用会社です。グローバルに金融サービスを展開する英国ブルーデンシャル社のアジアにおける資産運用事業部門であるイーストスプリング・インベストメンツ・グループに所属しており、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。(2019年12月末現在)

名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。</p> <p>わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A - 2格相当以上の短期信用格付 (イ) A格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	2009年9月29日
決算日	1月14日および7月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 ・受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

a. 為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

< 為替ヘッジなし >

主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として為替取引を行いません。そのため、原資産通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

b. 価格変動リスク

実質的に投資しているリート等の価格は当該リート等が組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リート等の価格が上昇すればファンドの基準価額の上昇要因となり、リート等の価格が下落すればファンドの基準価額の下落要因となります。

c. 金利変動リスク

金利上昇時には実質的に投資しているリート等の配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リート等の価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リート等が資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リート等の価格や配当率が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

d. 信用リスク

実質的に投資しているリート等の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リート等の価格が下落すれば、ファンドの基準価額の下落要因となります。

e. 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リート等は市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

f. カントリー・リスク

リート等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・ 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・ 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・ 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・ 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国のリート等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

g. カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、直物為替先渡取引（NDF）等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

h. その他の主な留意点

（a）投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、a. から g. までのリスクの影響が大きくなる可能性があります。

（b）主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外

国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

- (c) 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- (d) 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- (e) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- (f) リート等の構造上のリスク
 - ・ リート等が投資する不動産に関するリスク
リート等が投資を行う不動産の特性(所在地、使用目的、権利関係など)や状況(稼働率、賃料水準など)に対する評価は、リート等の価格形成等に影響を与えることがあります。投資先の不動産が火災や自然災害等により被害を受けた場合等には、リート等の価格が下落することがあります。
 - ・ リート等の経営陣等に関するリスク
リート等の経営陣等による不動産の取得・運営管理手法等が、リート等の収益力や財務力に影響を与え、ひいてはリート等の価格形成等に影響を与えることがあります。
 - ・ リート等の資金調達に関するリスク
リート等は制度上、収益の一定割合以上を投資者に配当する必要があるため、内部留保できる資金額には限界があり、新たな不動産の取得や開発にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。債務が過大となり、財務内容が良好でないと判断されたリート等は、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。
 - ・ リート等の規模に関するリスク
一般的にリート等の時価総額は事業会社等と比較して規模が小さく、資本市場での認知度も低いことから、資金調達に支障をきたすことがあります。
 - ・ リート等の規制環境に関するリスク
リート等に関する法律・税制・会計等の規制環境の変化は、リート等の価格形成等に影響を与えることがあります。
- (g) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(為替ヘッジあり)毎月決算型



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(為替ヘッジあり)年2回決算型



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

(為替ヘッジなし)毎月決算型

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年8月～2020年1月です。
基準価額(分配金再投資)は、2015年8月末～2020年1月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年2月末～2020年1月末)
ファンドの年間騰落率は、2016年8月～2020年1月です。



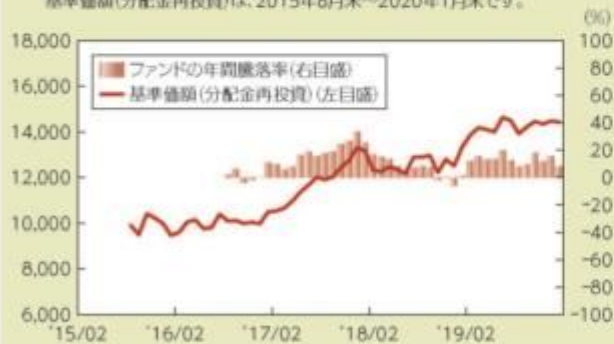
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(為替ヘッジなし)年2回決算型

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年8月～2020年1月です。
基準価額(分配金再投資)は、2015年8月末～2020年1月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年2月末～2020年1月末)
ファンドの年間騰落率は、2016年8月～2020年1月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型】

(1) 【投資状況】

令和 2年 1月31日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	65,754,607	98.99
親投資信託受益証券	日本	9,992	0.02
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		657,917	0.99
純資産総額		66,422,516	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 1月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	アジア・リート・マスター・ファン ド (J P Y クラス)	84,354,852	0.77	64,956,406	0.7795	65,754,607	98.99
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	1.0041	9,992	1.0041	9,992	0.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年12月14日)	115,682,593	115,910,741	10,141	10,161
第2計算期間末日 (平成28年 1月13日)	112,541,055	112,769,216	9,865	9,885
第3計算期間末日 (平成28年 2月15日)	113,434,244	113,662,422	9,943	9,963
第4計算期間末日 (平成28年 3月14日)	97,710,190	97,898,385	10,384	10,404
第5計算期間末日 (平成28年 4月13日)	89,753,602	89,923,769	10,549	10,569
第6計算期間末日 (平成28年 5月13日)	88,538,950	88,705,720	10,618	10,638
第7計算期間末日 (平成28年 6月13日)	87,639,051	87,802,595	10,717	10,737
第8計算期間末日 (平成28年 7月13日)	92,981,915	93,145,471	11,370	11,390
第9計算期間末日 (平成28年 8月15日)	82,411,051	82,555,805	11,386	11,406
第10計算期間末日 (平成28年 9月13日)	143,672,478	143,920,462	11,587	11,607
第11計算期間末日 (平成28年10月13日)	245,690,298	246,131,446	11,139	11,159
第12計算期間末日 (平成28年11月14日)	281,696,724	282,212,537	10,922	10,942
第13計算期間末日 (平成28年12月13日)	267,919,559	268,418,814	10,733	10,753
第14計算期間末日 (平成29年 1月13日)	272,794,192	273,303,553	10,711	10,731
第15計算期間末日 (平成29年 2月13日)	255,720,221	256,187,065	10,955	10,975
第16計算期間末日 (平成29年 3月13日)	227,423,453	227,848,175	10,709	10,729
第17計算期間末日 (平成29年 4月13日)	226,808,550	227,213,489	11,202	11,222
第18計算期間末日 (平成29年 5月15日)	257,186,638	257,638,172	11,392	11,412
第19計算期間末日 (平成29年 6月13日)	282,907,331	283,388,612	11,756	11,776
第20計算期間末日 (平成29年 7月13日)	239,875,829	240,284,589	11,737	11,757
第21計算期間末日 (平成29年 8月14日)	223,399,721	223,770,309	12,056	12,076
第22計算期間末日 (平成29年 9月13日)	203,795,403	204,131,780	12,117	12,137
第23計算期間末日 (平成29年10月13日)	158,006,748	158,269,323	12,035	12,055
第24計算期間末日 (平成29年11月13日)	141,707,972	141,936,382	12,408	12,428
第25計算期間末日 (平成29年12月13日)	135,711,472	135,924,859	12,720	12,740
第26計算期間末日 (平成30年 1月15日)	137,585,569	137,798,199	12,941	12,961
第27計算期間末日 (平成30年 2月13日)	125,528,784	125,737,077	12,053	12,073
第28計算期間末日 (平成30年 3月13日)	128,100,609	128,308,742	12,309	12,329
第29計算期間末日 (平成30年 4月13日)	124,205,235	124,408,434	12,225	12,245
第30計算期間末日 (平成30年 5月14日)	124,250,195	124,453,437	12,227	12,247
第31計算期間末日 (平成30年 6月13日)	123,286,708	123,489,590	12,154	12,174
第32計算期間末日 (平成30年 7月13日)	123,951,042	124,153,775	12,228	12,248
第33計算期間末日 (平成30年 8月13日)	114,848,193	115,034,474	12,331	12,351

第34計算期間末日	(平成30年 9月13日)	113,149,643	113,335,130	12,200	12,220
第35計算期間末日	(平成30年10月15日)	108,153,648	108,339,180	11,659	11,679
第36計算期間末日	(平成30年11月13日)	108,514,808	108,700,392	11,694	11,714
第37計算期間末日	(平成30年12月13日)	112,575,577	112,761,245	12,127	12,147
第38計算期間末日	(平成31年 1月15日)	115,316,633	115,503,963	12,312	12,332
第39計算期間末日	(平成31年 2月13日)	121,053,869	121,242,839	12,812	12,832
第40計算期間末日	(平成31年 3月13日)	106,944,150	107,107,066	13,129	13,149
第41計算期間末日	(平成31年 4月15日)	108,194,716	108,357,823	13,267	13,287
第42計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	108,102,320	108,265,645	13,238	13,258
第43計算期間末日	(令和 1年 6月13日)	71,520,279	71,625,560	13,587	13,607
第44計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	73,755,376	73,860,712	14,004	14,024
第45計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	71,293,024	71,398,562	13,510	13,530
第46計算期間末日	(令和 1年 9月13日)	71,505,924	71,611,267	13,576	13,596
第47計算期間末日	(令和 1年10月15日)	70,563,082	70,667,771	13,480	13,500
第48計算期間末日	(令和 1年11月13日)	65,897,193	65,998,173	13,052	13,072
第49計算期間末日	(令和 1年12月13日)	65,130,879	65,230,219	13,113	13,133
第50計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	66,334,183	66,433,732	13,327	13,347
	平成31年 1月末日	119,414,926		12,700	
	2月末日	122,645,183		12,975	
	3月末日	108,668,533		13,324	
	4月末日	107,396,070		13,153	
	令和 1年 5月末日	70,030,259		13,304	
	6月末日	73,286,395		13,897	
	7月末日	72,543,246		13,748	
	8月末日	71,620,386		13,546	
	9月末日	71,298,923		13,512	
	10月末日	70,635,909		13,468	
	11月末日	65,889,511		13,268	
	12月末日	65,740,464		13,210	
	令和 2年 1月末日	66,422,516		13,319	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	20円
第2計算期間	20円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	20円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円

第9計算期間	20円
第10計算期間	20円
第11計算期間	20円
第12計算期間	20円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	20円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円
第18計算期間	20円
第19計算期間	20円
第20計算期間	20円
第21計算期間	20円
第22計算期間	20円
第23計算期間	20円
第24計算期間	20円
第25計算期間	20円
第26計算期間	20円
第27計算期間	20円
第28計算期間	20円
第29計算期間	20円
第30計算期間	20円
第31計算期間	20円
第32計算期間	20円
第33計算期間	20円
第34計算期間	20円
第35計算期間	20円
第36計算期間	20円
第37計算期間	20円
第38計算期間	20円
第39計算期間	20円
第40計算期間	20円
第41計算期間	20円
第42計算期間	20円
第43計算期間	20円
第44計算期間	20円
第45計算期間	20円
第46計算期間	20円
第47計算期間	20円
第48計算期間	20円
第49計算期間	20円
第50計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.61
第2計算期間	2.52
第3計算期間	0.99
第4計算期間	4.63
第5計算期間	1.78
第6計算期間	0.84
第7計算期間	1.12
第8計算期間	6.27
第9計算期間	0.31
第10計算期間	1.94
第11計算期間	3.69
第12計算期間	1.76
第13計算期間	1.54
第14計算期間	0.01
第15計算期間	2.46
第16計算期間	2.06
第17計算期間	4.79
第18計算期間	1.87
第19計算期間	3.37
第20計算期間	0.00
第21計算期間	2.88
第22計算期間	0.67
第23計算期間	0.51
第24計算期間	3.26
第25計算期間	2.67
第26計算期間	1.89
第27計算期間	6.70
第28計算期間	2.28
第29計算期間	0.51
第30計算期間	0.17
第31計算期間	0.43
第32計算期間	0.77
第33計算期間	1.00
第34計算期間	0.90
第35計算期間	4.27
第36計算期間	0.47
第37計算期間	3.87
第38計算期間	1.69
第39計算期間	4.22

第40計算期間	2.63
第41計算期間	1.20
第42計算期間	0.06
第43計算期間	2.78
第44計算期間	3.21
第45計算期間	3.38
第46計算期間	0.63
第47計算期間	0.55
第48計算期間	3.02
第49計算期間	0.62
第50計算期間	1.78

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	114,074,438		114,074,438
第2計算期間	6,520		114,080,958
第3計算期間	8,396		114,089,354
第4計算期間	8,172	20,000,000	94,097,526
第5計算期間	10,453,638	19,467,491	85,083,673
第6計算期間	238,814	1,937,234	83,385,253
第7計算期間	386,858	2,000,000	81,772,111
第8計算期間	6,219		81,778,330
第9計算期間	5,870	9,406,787	72,377,413
第10計算期間	52,122,210	507,280	123,992,343
第11計算期間	105,887,286	9,305,572	220,574,057
第12計算期間	37,332,540		257,906,597
第13計算期間	70,589	8,349,577	249,627,609
第14計算期間	9,823,102	4,770,117	254,680,594
第15計算期間	3,058,724	24,317,125	233,422,193
第16計算期間	82,457	21,143,256	212,361,394
第17計算期間	491,730	10,383,618	202,469,506
第18計算期間	31,639,835	8,342,103	225,767,238
第19計算期間	32,634,094	17,760,523	240,640,809
第20計算期間	40,826,454	77,087,128	204,380,135
第21計算期間	9,128,654	28,214,619	185,294,170
第22計算期間	46,698	17,152,364	168,188,504
第23計算期間	46,141	36,946,745	131,287,900
第24計算期間	38,500	17,121,381	114,205,019
第25計算期間	37,417	7,548,731	106,693,705
第26計算期間	36,637	415,253	106,315,089

第27計算期間	21,111	2,189,667	104,146,533
第28計算期間	22,134	101,968	104,066,699
第29計算期間	21,676	2,488,739	101,599,636
第30計算期間	21,861		101,621,497
第31計算期間	21,890	202,297	101,441,090
第32計算期間	21,821	96,091	101,366,820
第33計算期間	21,564	8,247,760	93,140,624
第34計算期間	21,416	418,523	92,743,517
第35計算期間	22,714		92,766,231
第36計算期間	25,885		92,792,116
第37計算期間	41,963		92,834,079
第38計算期間	831,567	267	93,665,379
第39計算期間	820,023		94,485,402
第40計算期間	125,077	13,152,072	81,458,407
第41計算期間	110,777	15,321	81,553,863
第42計算期間	110,448	1,511	81,662,800
第43計算期間	106,961	29,129,079	52,640,682
第44計算期間	102,693	74,980	52,668,395
第45計算期間	100,959		52,769,354
第46計算期間	102,494	200,000	52,671,848
第47計算期間	102,929	430,038	52,344,739
第48計算期間	104,002	1,958,648	50,490,093
第49計算期間	103,931	923,807	49,670,217
第50計算期間	104,357		49,774,574

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型】

（1）【投資状況】

令和2年1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	76,527,750	98.99
親投資信託受益証券	日本	9,992	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		770,176	1.00
純資産総額		77,307,918	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和2年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド(JPYクラス)	98,175,434	0.77	75,595,207	0.7795	76,527,750	98.99
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	1.0041	9,992	1.0041	9,992	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和2年1月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成28年1月13日)	107,966,278	107,966,278	9,850	9,850
第2計算期間末日 (平成28年7月13日)	48,971,103	55,670,438	10,000	11,368
第3計算期間末日 (平成29年1月13日)	239,433,905	239,433,905	9,542	9,542
第4計算期間末日 (平成29年7月13日)	128,750,856	136,038,239	10,000	10,566
第5計算期間末日 (平成30年1月15日)	86,657,179	96,544,392	10,000	11,141
第6計算期間末日 (平成30年7月13日)	76,914,349	76,914,349	9,553	9,553
第7計算期間末日 (平成31年1月15日)	79,950,228	79,950,228	9,712	9,712

第8計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	87,673,696	97,730,063	10,000	11,147
第9計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	79,744,778	79,744,778	9,604	9,604
	平成31年 1月末日	83,164,562		10,018	
	2月末日	86,324,089		10,251	
	3月末日	93,708,430		10,543	
	4月末日	91,384,190		10,423	
	令和 1年 5月末日	92,569,546		10,558	
	6月末日	96,839,643		11,045	
	7月末日	91,814,113		9,819	
	8月末日	90,604,998		9,690	
	9月末日	90,509,523		9,680	
	10月末日	80,692,205		9,662	
	11月末日	79,610,701		9,533	
	12月末日	78,925,889		9,506	
	令和 2年 1月末日	77,307,918		9,599	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	1,368円
第3計算期間	0円
第4計算期間	566円
第5計算期間	1,141円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	1,147円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.50
第2計算期間	15.41
第3計算期間	4.58
第4計算期間	10.73
第5計算期間	11.41
第6計算期間	4.47
第7計算期間	1.66
第8計算期間	14.77
第9計算期間	3.96

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	109,613,265		109,613,265
第2計算期間	9,063,542	69,705,053	48,971,754
第3計算期間	215,805,541	13,848,292	250,929,003
第4計算期間	53,048,662	175,225,307	128,752,358
第5計算期間	23,193,589	65,292,012	86,653,935
第6計算期間	5,412,772	11,553,342	80,513,365
第7計算期間	4,771,270	2,963,334	82,321,301
第8計算期間	8,783,525	3,429,435	87,675,391
第9計算期間	6,262,936	10,906,896	83,031,431

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型】

（１）【投資状況】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	73,093,347	98.99
親投資信託受益証券	日本	9,992	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		735,433	1.00
純資産総額		73,838,772	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 2年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	アジア・リート・マスター・ファン ド（Local Currencyクラス）	79,449,291	0.92	73,886,598	0.92	73,093,347	98.99
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	1.0041	9,992	1.0041	9,992	0.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成27年12月14日）	388,376,907	389,549,100	9,940	9,970
第2計算期間末日（平成28年 1月13日）	365,512,926	366,688,530	9,327	9,357
第3計算期間末日（平成28年 2月15日）	359,241,071	360,416,200	9,171	9,201
第4計算期間末日（平成28年 3月14日）	368,121,286	369,252,601	9,762	9,792
第5計算期間末日（平成28年 4月13日）	355,406,438	356,512,181	9,643	9,673
第6計算期間末日（平成28年 5月13日）	342,245,819	343,314,290	9,609	9,639
第7計算期間末日（平成28年 6月13日）	327,097,093	328,117,478	9,617	9,647
第8計算期間末日（平成28年 7月13日）	337,357,484	338,363,235	10,063	10,093
第9計算期間末日（平成28年 8月15日）	312,526,637	313,487,843	9,754	9,784
第10計算期間末日（平成28年 9月13日）	356,471,838	357,538,784	10,023	10,053
第11計算期間末日（平成28年10月13日）	342,440,490	343,507,384	9,629	9,659
第12計算期間末日（平成28年11月14日）	350,853,284	351,957,918	9,529	9,559
第13計算期間末日（平成28年12月13日）	342,449,870	343,469,949	10,071	10,101
第14計算期間末日（平成29年 1月13日）	306,263,464	307,184,812	9,972	10,002
第15計算期間末日（平成29年 2月13日）	274,978,655	275,788,639	10,185	10,215
第16計算期間末日（平成29年 3月13日）	245,089,560	245,816,905	10,109	10,139

第17計算期間末日	(平成29年 4月13日)	231,585,737	232,268,935	10,169	10,199
第18計算期間末日	(平成29年 5月15日)	212,708,305	213,307,093	10,657	10,687
第19計算期間末日	(平成29年 6月13日)	221,806,015	222,422,675	10,791	10,821
第20計算期間末日	(平成29年 7月13日)	296,136,819	296,936,443	11,110	11,140
第21計算期間末日	(平成29年 8月14日)	313,831,074	314,676,575	11,135	11,165
第22計算期間末日	(平成29年 9月13日)	272,514,564	273,233,287	11,375	11,405
第23計算期間末日	(平成29年10月13日)	221,716,768	222,294,878	11,506	11,536
第24計算期間末日	(平成29年11月13日)	209,803,719	210,330,617	11,946	11,976
第25計算期間末日	(平成29年12月13日)	167,855,017	168,263,577	12,325	12,355
第26計算期間末日	(平成30年 1月15日)	156,856,227	157,233,211	12,482	12,512
第27計算期間末日	(平成30年 2月13日)	131,924,000	132,273,305	11,330	11,360
第28計算期間末日	(平成30年 3月13日)	129,870,919	130,211,321	11,446	11,476
第29計算期間末日	(平成30年 4月13日)	116,539,746	116,844,621	11,468	11,498
第30計算期間末日	(平成30年 5月14日)	112,022,087	112,312,554	11,570	11,600
第31計算期間末日	(平成30年 6月13日)	107,711,638	107,990,054	11,606	11,636
第32計算期間末日	(平成30年 7月13日)	108,953,165	109,231,694	11,735	11,765
第33計算期間末日	(平成30年 8月13日)	107,892,936	108,171,578	11,616	11,646
第34計算期間末日	(平成30年 9月13日)	107,010,609	107,288,979	11,533	11,563
第35計算期間末日	(平成30年10月15日)	103,221,283	103,500,019	11,110	11,140
第36計算期間末日	(平成30年11月13日)	105,187,409	105,466,295	11,315	11,345
第37計算期間末日	(平成30年12月13日)	104,105,222	104,371,399	11,733	11,763
第38計算期間末日	(平成31年 1月15日)	102,473,407	102,739,570	11,550	11,580
第39計算期間末日	(平成31年 2月13日)	100,157,522	100,403,058	12,237	12,267
第40計算期間末日	(平成31年 3月13日)	104,371,752	104,619,056	12,661	12,691
第41計算期間末日	(平成31年 4月15日)	102,776,633	103,015,676	12,898	12,928
第42計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	99,967,706	100,206,691	12,549	12,579
第43計算期間末日	(令和 1年 6月13日)	101,378,294	101,616,574	12,764	12,794
第44計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	103,020,883	103,255,680	13,163	13,193
第45計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	84,341,148	84,546,242	12,337	12,367
第46計算期間末日	(令和 1年 9月13日)	84,097,293	84,296,619	12,657	12,687
第47計算期間末日	(令和 1年10月15日)	81,682,126	81,875,421	12,677	12,707
第48計算期間末日	(令和 1年11月13日)	80,101,609	80,294,864	12,435	12,465
第49計算期間末日	(令和 1年12月13日)	79,411,341	79,600,916	12,567	12,597
第50計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	80,154,016	80,340,552	12,891	12,921
	平成31年 1月末日	107,477,696		12,069	
	2月末日	103,093,041		12,500	
	3月末日	104,613,252		12,770	
	4月末日	100,956,293		12,675	
	令和 1年 5月末日	99,695,548		12,547	
	6月末日	103,329,806		13,081	
	7月末日	88,393,451		12,930	
	8月末日	84,518,254		12,376	

9月末日	81,275,618		12,610	
10月末日	82,409,748		12,793	
11月末日	81,600,637		12,659	
12月末日	79,284,467		12,749	
令和 2年 1月末日	73,838,772		12,699	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	30円
第2計算期間	30円
第3計算期間	30円
第4計算期間	30円
第5計算期間	30円
第6計算期間	30円
第7計算期間	30円
第8計算期間	30円
第9計算期間	30円
第10計算期間	30円
第11計算期間	30円
第12計算期間	30円
第13計算期間	30円
第14計算期間	30円
第15計算期間	30円
第16計算期間	30円
第17計算期間	30円
第18計算期間	30円
第19計算期間	30円
第20計算期間	30円
第21計算期間	30円
第22計算期間	30円
第23計算期間	30円
第24計算期間	30円
第25計算期間	30円
第26計算期間	30円
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円
第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円

第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円
第42計算期間	30円
第43計算期間	30円
第44計算期間	30円
第45計算期間	30円
第46計算期間	30円
第47計算期間	30円
第48計算期間	30円
第49計算期間	30円
第50計算期間	30円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.30
第2計算期間	5.86
第3計算期間	1.35
第4計算期間	6.77
第5計算期間	0.91
第6計算期間	0.04
第7計算期間	0.39
第8計算期間	4.94
第9計算期間	2.77
第10計算期間	3.06
第11計算期間	3.63
第12計算期間	0.72
第13計算期間	6.00
第14計算期間	0.68
第15計算期間	2.43
第16計算期間	0.45
第17計算期間	0.89
第18計算期間	5.09
第19計算期間	1.53
第20計算期間	3.23
第21計算期間	0.49

第22計算期間	2.42
第23計算期間	1.41
第24計算期間	4.08
第25計算期間	3.42
第26計算期間	1.51
第27計算期間	8.98
第28計算期間	1.28
第29計算期間	0.45
第30計算期間	1.15
第31計算期間	0.57
第32計算期間	1.36
第33計算期間	0.75
第34計算期間	0.45
第35計算期間	3.40
第36計算期間	2.11
第37計算期間	3.95
第38計算期間	1.30
第39計算期間	6.20
第40計算期間	3.71
第41計算期間	2.10
第42計算期間	2.47
第43計算期間	1.95
第44計算期間	3.36
第45計算期間	6.04
第46計算期間	2.83
第47計算期間	0.39
第48計算期間	1.67
第49計算期間	1.30
第50計算期間	2.81

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	406,122,283	15,391,158	390,731,125
第2計算期間	1,137,106		391,868,231
第3計算期間	341,449	500,000	391,709,680
第4計算期間	1,159,958	15,764,401	377,105,237
第5計算期間	1,327,754	9,851,964	368,581,027
第6計算期間	1,046,595	13,470,378	356,157,244
第7計算期間	626,407	16,655,011	340,128,640
第8計算期間	121,878	5,000,000	335,250,518

第9計算期間	680,956	15,529,254	320,402,220
第10計算期間	57,221,290	21,974,770	355,648,740
第11計算期間	25,317,768	25,335,161	355,631,347
第12計算期間	12,580,039		368,211,386
第13計算期間	6,741,477	34,926,239	340,026,624
第14計算期間	3,434,919	36,345,337	307,116,206
第15計算期間	13,744,225	50,865,438	269,994,993
第16計算期間	1,171,999	28,718,594	242,448,398
第17計算期間	2,894,770	17,610,221	227,732,947
第18計算期間	8,141,844	36,278,759	199,596,032
第19計算期間	36,175,931	30,218,489	205,553,474
第20計算期間	97,966,501	36,978,493	266,541,482
第21計算期間	20,500,662	5,208,199	281,833,945
第22計算期間	141,932	42,401,522	239,574,355
第23計算期間	139,141	47,010,045	192,703,451
第24計算期間	55,137	17,125,699	175,632,889
第25計算期間	53,225	39,499,324	136,186,790
第26計算期間	38,211	10,563,482	125,661,519
第27計算期間	37,842	9,264,165	116,435,196
第28計算期間	41,075	3,008,607	113,467,664
第29計算期間	40,745	11,883,095	101,625,314
第30計算期間	40,286	4,843,085	96,822,515
第31計算期間	40,015	4,056,975	92,805,555
第32計算期間	37,735		92,843,290
第33計算期間	37,398		92,880,688
第34計算期間	37,859	128,271	92,790,276
第35計算期間	121,819		92,912,095
第36計算期間	93,402	43,259	92,962,238
第37計算期間	551,498	4,788,023	88,725,713
第38計算期間	279,392	284,096	88,721,009
第39計算期間	1,922,304	8,797,915	81,845,398
第40計算期間	801,759	212,477	82,434,680
第41計算期間	48,715	2,802,200	79,681,195
第42計算期間	49,569	68,786	79,661,978
第43計算期間	50,909	286,199	79,426,688
第44計算期間	49,394	1,210,276	78,265,806
第45計算期間	46,272	9,947,232	68,364,846
第46計算期間	50,833	1,973,485	66,442,194
第47計算期間	48,895	2,059,244	64,431,845
第48計算期間	47,983	61,378	64,418,450
第49計算期間	49,058	1,275,656	63,191,852
第50計算期間	47,594	1,060,569	62,178,877

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型】

（１）【投資状況】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	134,656,873	98.99
親投資信託受益証券	日本	9,992	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,364,361	1.00
純資産総額		136,031,226	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 2年 1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	アジア・リート・マスター・ファン ド（Local Currencyクラス）	146,366,167	0.92	136,120,442	0.92	134,656,873	98.99
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	1.0041	9,992	1.0041	9,992	0.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成28年 1月13日)	573,390,105	573,390,105	9,363	9,363
第2計算期間末日 (平成28年 7月13日)	515,553,178	528,647,895	10,000	10,254
第3計算期間末日 (平成29年 1月13日)	418,315,842	422,624,701	10,000	10,103
第4計算期間末日 (平成29年 7月13日)	202,319,982	228,500,430	10,000	11,294
第5計算期間末日 (平成30年 1月15日)	134,119,260	153,044,188	10,000	11,411
第6計算期間末日 (平成30年 7月13日)	127,264,928	127,264,928	9,568	9,568
第7計算期間末日 (平成31年 1月15日)	118,043,042	118,043,042	9,563	9,563
第8計算期間末日 (令和 1年 7月16日)	146,884,479	162,542,306	10,000	11,066
第9計算期間末日 (令和 2年 1月14日)	140,475,824	140,475,824	9,926	9,926
平成31年 1月末日	123,410,862		9,993	
2月末日	157,934,355		10,376	
3月末日	162,718,683		10,625	
4月末日	158,292,012		10,571	
令和 1年 5月末日	157,092,609		10,488	
6月末日	164,176,964		10,960	
7月末日	152,248,968		9,822	
8月末日	133,341,283		9,424	
9月末日	136,198,371		9,626	
10月末日	138,514,379		9,789	
11月末日	137,386,663		9,708	
12月末日	138,710,937		9,801	
令和 2年 1月末日	136,031,226		9,772	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	254円
第3計算期間	103円
第4計算期間	1,294円
第5計算期間	1,411円

第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	1,066円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.37
第2計算期間	9.51
第3計算期間	1.03
第4計算期間	12.94
第5計算期間	14.11
第6計算期間	4.32
第7計算期間	0.05
第8計算期間	15.71
第9計算期間	0.74

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	634,225,471	21,801,620	612,423,851
第2計算期間	2,427,311	99,311,096	515,540,066
第3計算期間	48,539,386	145,743,605	418,335,847
第4計算期間	53,229,806	269,243,795	202,321,858
第5計算期間	21,104,963	89,302,593	134,124,228
第6計算期間	10,837,993	11,951,411	133,010,810
第7計算期間	5,584,346	15,159,653	123,435,503
第8計算期間	31,642,747	8,194,314	146,883,936
第9計算期間	8,169,469	13,527,231	141,526,174

（参考）

マネー・プール マザーファンド

投資状況

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		129,679,960	100.00
純資産総額		129,679,960	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

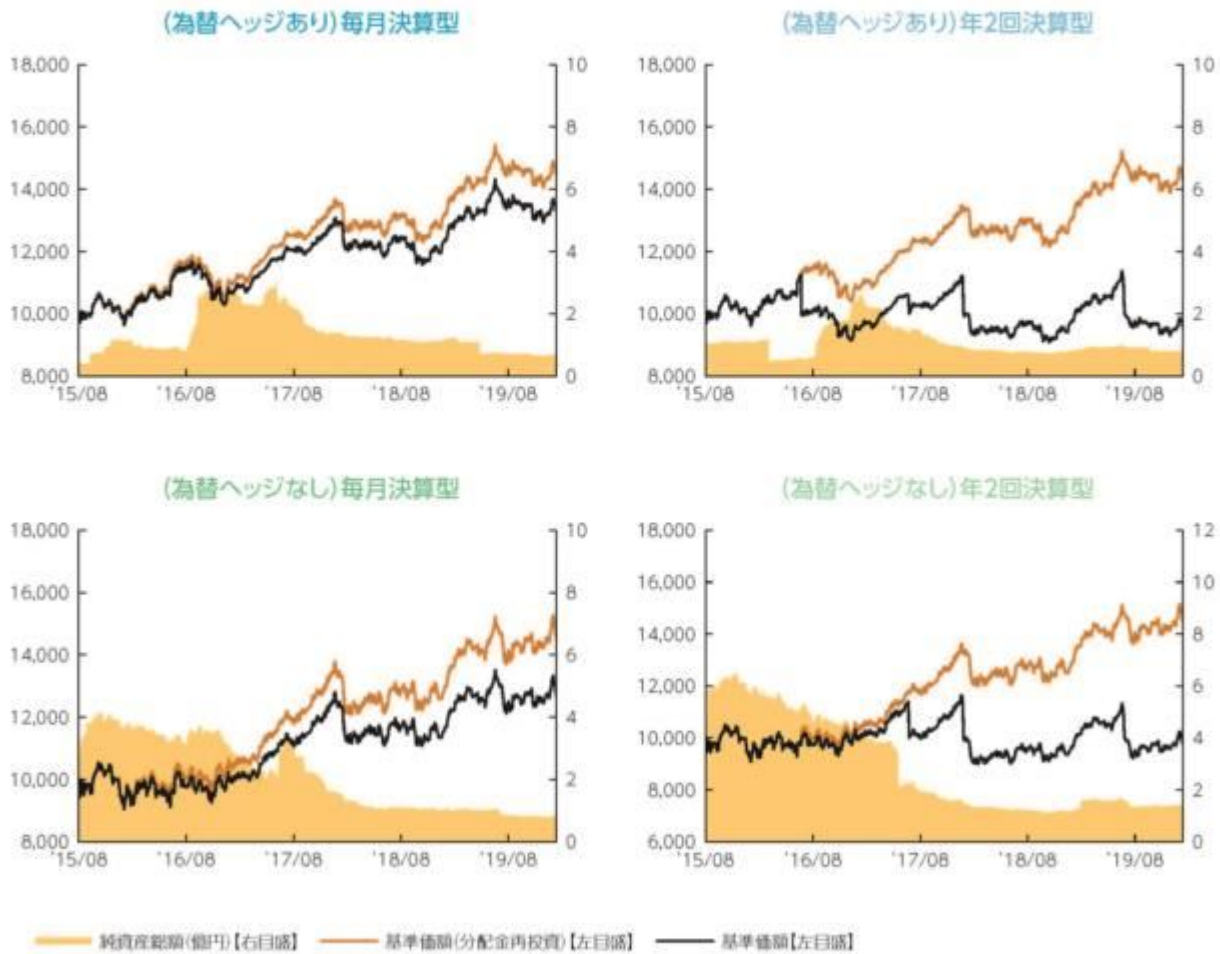
参考情報



運用実績

2020年1月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2015年8月21日(設定日)～2020年1月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

	(為替ヘッジあり) 毎月決算型	(為替ヘッジあり) 年2回決算型	(為替ヘッジなし) 毎月決算型	(為替ヘッジなし) 年2回決算型
基準価額	13,319円	9,599円	12,699円	9,772円
純資産総額	0.6億円	0.7億円	0.7億円	1.3億円

■ 分配の推移

	(為替ヘッジあり) 毎月決算型	(為替ヘッジなし) 毎月決算型		(為替ヘッジあり) 年2回決算型	(為替ヘッジなし) 年2回決算型
2020年1月	20円	30円	2020年1月	0円	0円
2019年12月	20円	30円	2019年7月	1,147円	1,066円
2019年11月	20円	30円	2019年1月	0円	0円
2019年10月	20円	30円	2018年7月	0円	0円
2019年9月	20円	30円	2018年1月	1,141円	1,411円
2019年8月	20円	30円	2017年7月	566円	1,294円
直近1年間累計	240円	360円	設定来累計	4,222円	4,128円
設定来累計	1,000円	1,500円			

•分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

資産構成	(為替ヘッジあり) 毎月決算型	(為替ヘッジあり) 年2回決算型	(為替ヘッジなし) 毎月決算型	(為替ヘッジなし) 年2回決算型
外国投資信託	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

銘柄	国・地域	用途	比率
1 LINK REIT /HKD/	香港	小売り	17.2%
2 ASCENDAS REAL ESTATE INV /SGD/	シンガポール	複合	10.1%
3 CAPITALAND MALL TRUST /SGD/	シンガポール	小売り	7.7%
4 CAPITALAND COMMERCIAL TR /SGD/	シンガポール	オフィス	7.1%
5 MAPLETREE NORTH ASIA COM /SGD/	シンガポール	複合	5.4%
6 MAPLETREE LOGISTICS TRUS /SGD/	シンガポール	産業用施設	4.4%
7 FORTUNE REIT /HKD/	香港	小売り	4.1%
8 MANULIFE US REAL ESTATE INV	シンガポール	オフィス	3.8%
9 OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	シンガポール	オフィス	3.3%
10 FRASERS LOGISTICS & INDU /SGD/	シンガポール	産業用施設	3.2%

•比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

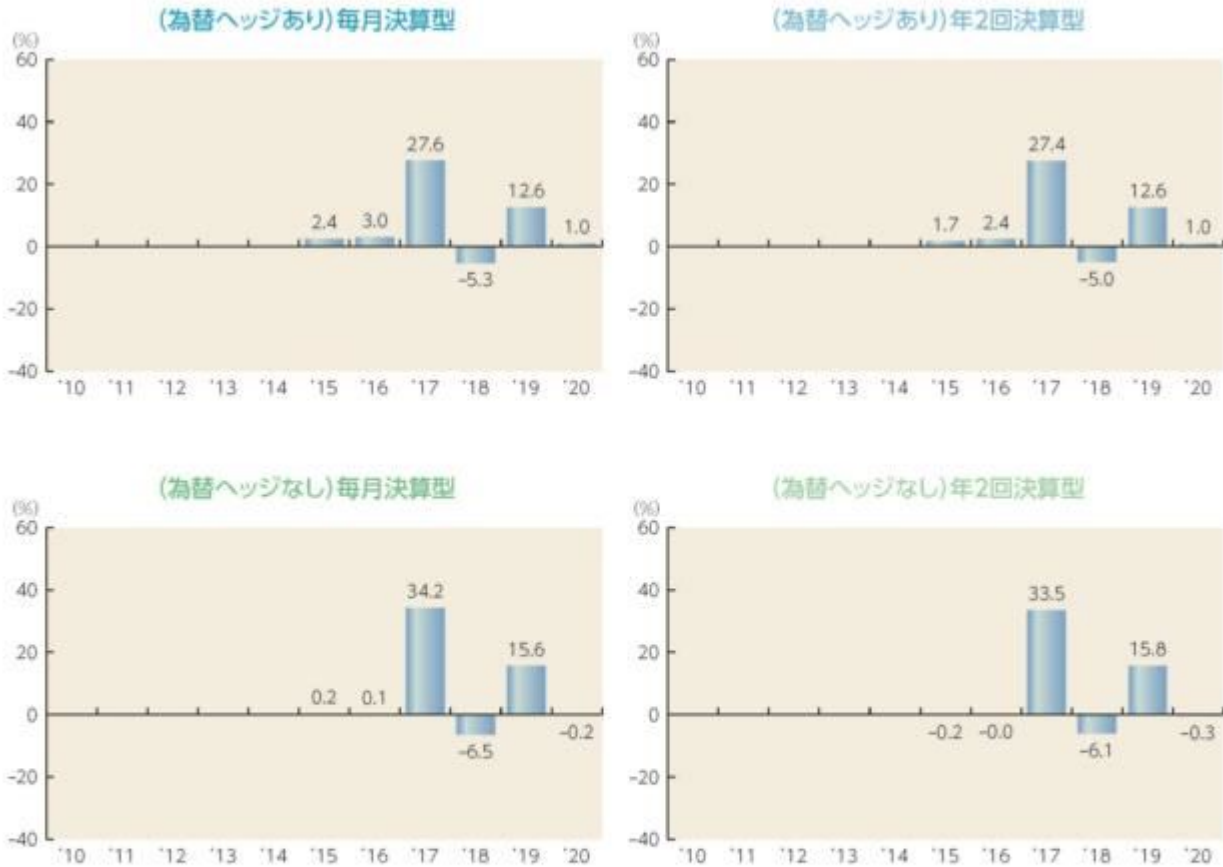
•外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

•用途分類および国・地域分類はイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドによります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2020年は年初から1月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年7月17日から令和2年1月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和1年7月16日現在]	当期 [令和2年1月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	909,584	809,462
投資信託受益証券	73,008,007	65,665,983
親投資信託受益証券	9,993	9,992
未収入金	120,000	20,000
流動資産合計	74,047,584	66,505,437
資産合計	74,047,584	66,505,437
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	105,336	99,549
未払解約金	105,489	-
未払受託者報酬	2,143	1,886
未払委託者報酬	78,536	69,199
未払利息	1	-
その他未払費用	703	620
流動負債合計	292,208	171,254
負債合計	292,208	171,254
純資産の部		
元本等		
元本	52,668,395	49,774,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,086,981	16,559,609
（分配準備積立金）	15,816,142	15,197,827
元本等合計	73,755,376	66,334,183
純資産合計	73,755,376	66,334,183
負債純資産合計	74,047,584	66,505,437

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
営業収益		
配当株式	6,733,590	1,382,489
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	7,392,878	3,894,514
営業収益合計	14,126,469	2,512,024
営業費用		
支払利息	574	122
受託者報酬	15,933	11,287
委託者報酬	584,062	413,752
その他費用	5,252	3,710
営業費用合計	605,821	428,871
営業利益又は営業損失()	13,520,648	2,940,895
経常利益又は経常損失()	13,520,648	2,940,895
当期純利益又は当期純損失()	13,520,648	2,940,895
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	429,246	2,209
期首剰余金又は期首欠損金()	21,651,254	21,086,981
剰余金増加額又は欠損金減少額	394,944	214,361
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	394,944	214,361
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,161,684	1,187,608
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,161,684	1,187,608
分配金	888,935	615,439
期末剰余金又は期末欠損金()	21,086,981	16,559,609

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年1月13日および7月13日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 1年 7月17日から令和 2年 1月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 1年 7月16日現在]	当期 [令和 2年 1月14日現在]
1. 期首元本額	93,665,379円	52,668,395円
期中追加設定元本額	1,375,979円	618,672円
期中一部解約元本額	42,372,963円	3,512,493円
2. 受益権の総数	52,668,395口	49,774,574口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日			当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第39期 平成31年 1月16日 平成31年 2月13日			第45期 令和 1年 7月17日 令和 1年 8月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	354,192円	費用控除後の配当等収益額	A	96,294円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,326,717円	収益調整金額	C	11,473,585円
分配準備積立金額	D	19,191,641円	分配準備積立金額	D	15,816,142円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,872,550円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,386,021円
当ファンドの期末残存口数	F	94,485,402口	当ファンドの期末残存口数	F	52,769,354口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,219円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,189円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	188,970円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	105,538円
第40期 平成31年 2月14日 平成31年 3月13日			第46期 令和 1年 8月14日 令和 1年 9月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	255,615円	費用控除後の配当等収益額	A	378,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	17,547,813円	収益調整金額	C	11,482,979円
分配準備積立金額	D	16,664,426円	分配準備積立金額	D	15,747,103円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,467,854円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,608,922円
当ファンドの期末残存口数	F	81,458,407口	当ファンドの期末残存口数	F	52,671,848口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,231円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,241円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	162,916円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	105,343円
第41期 平成31年 3月14日 平成31年 4月15日			第47期 令和 1年 9月14日 令和 1年10月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	753,393円	費用控除後の配当等収益額	A	110,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	17,591,167円	収益調整金額	C	11,442,736円
分配準備積立金額	D	16,753,978円	分配準備積立金額	D	15,890,032円

前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日			当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,098,538円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,443,202円
当ファンドの期末残存口数	F	81,553,863口	当ファンドの期末残存口数	F	52,344,739口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,303円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,242円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	163,107円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	104,689円
第42期 平成31年 4月16日 令和 1年 5月13日			第48期 令和 1年10月16日 令和 1年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,675円	費用控除後の配当等収益額	A	183,503円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	17,638,169円	収益調整金額	C	11,067,699円
分配準備積立金額	D	17,343,942円	分配準備積立金額	D	15,302,156円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,128,786円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,553,358円
当ファンドの期末残存口数	F	81,662,800口	当ファンドの期末残存口数	F	50,490,093口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,301円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,259円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	163,325円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	100,980円
第43期 令和 1年 5月14日 令和 1年 6月13日			第49期 令和 1年11月14日 令和 1年12月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	999,453円	費用控除後の配当等収益額	A	136,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	11,391,818円	収益調整金額	C	10,919,641円
分配準備積立金額	D	11,147,067円	分配準備積立金額	D	15,103,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,538,338円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,158,965円
当ファンドの期末残存口数	F	52,640,682口	当ファンドの期末残存口数	F	49,670,217口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,471円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,266円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	105,281円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	99,340円
第44期 令和 1年 6月14日 令和 1年 7月16日			第50期 令和 1年12月14日 令和 2年 1月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,897,356円	費用控除後の配当等収益額	A	157,392円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	11,421,375円	収益調整金額	C	10,974,392円

前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日			当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日		
分配準備積立金額	D	12,024,122円	分配準備積立金額	D	15,139,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,342,853円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,271,768円
当ファンドの期末残存口数	F	52,668,395口	当ファンドの期末残存口数	F	49,774,574口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,191円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,278円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	105,336円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	99,549円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	585,199	1,642,703
親投資信託受益証券		
合計	585,199	1,642,703

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

	前期 [令和 1年 7月16日現在]	当期 [令和 2年 1月14日現在]
1口当たり純資産額	1.4004円	1.3327円
(1万口当たり純資産額)	(14,004円)	(13,327円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（ 単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）	84,241,159	65,665,983	
投資信託受益証券 合計		84,241,159	65,665,983	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	9,992	
親投資信託受益証券 合計		9,952	9,992	
合計		84,251,111	65,675,975	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年 2 回決算型】

（ 1 ）【貸借対照表】

	第8期 [令和 1年 7月16日現在]	第9期 [令和 2年 1月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,421,002	1,343,180
投資信託受益証券	79,726,461	78,906,886
親投資信託受益証券	9,993	9,992
未収入金	130,000	10,000
流動資産合計	98,287,456	80,270,058
資産合計	98,287,456	80,270,058
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,056,367	-
未払受託者報酬	14,668	13,830
未払委託者報酬	537,855	506,906
未払利息	39	-
その他未払費用	4,831	4,544
流動負債合計	10,613,760	525,280
負債合計	10,613,760	525,280
純資産の部		
元本等		
元本	87,675,391	83,031,431
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,695	3,286,653
（分配準備積立金）	1,609,860	2,511,600
元本等合計	87,673,696	79,744,778
純資産合計	87,673,696	79,744,778
負債純資産合計	98,287,456	80,270,058

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	第9期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
営業収益		
配当株式	8,025,513	1,699,938
受取利息	-	2
有価証券売買等損益	4,852,893	4,809,514
営業収益合計	12,878,406	3,109,574
営業費用		
支払利息	356	287
受託者報酬	14,668	13,830
委託者報酬	537,855	506,906
その他費用	4,831	4,544
営業費用合計	557,710	525,567
営業利益又は営業損失（ ）	12,320,696	3,635,141
経常利益又は経常損失（ ）	12,320,696	3,635,141
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,320,696	3,635,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	176,902	349,986
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,371,073	1,695
剰余金増加額又は欠損金減少額	281,951	197
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	90,966	197
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	190,985	-
分配金	10,056,367	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,695	3,286,653

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月13日および7月13日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和1年7月17日から令和2年1月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [令和1年7月16日現在]	第9期 [令和2年1月14日現在]
1. 期首元本額	82,321,301円	87,675,391円
期中追加設定元本額	8,783,525円	6,262,936円
期中一部解約元本額	3,429,435円	10,906,896円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,695円	3,286,653円
3. 受益権の総数	87,675,391口	83,031,431口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自平成31年1月16日 至令和1年7月16日			第9期 自令和1年7月17日 至令和2年1月14日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,656,399円	費用控除後の配当等収益額	A	1,088,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,277,499円	収益調整金額	C	6,993,748円
分配準備積立金額	D	4,009,828円	分配準備積立金額	D	1,422,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,943,726円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,505,348円
当ファンドの期末残存口数	F	87,675,391口	当ファンドの期末残存口数	F	83,031,431口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,160円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,144円
1万口当たり分配金額	H	1,147円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,056,367円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

第8期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	第9期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	第9期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [令和 1年 7月16日現在]	第9期 [令和 2年 1月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	第8期	第9期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第8期	第9期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,170,504	1,973,938
親投資信託受益証券	1	1
合計	5,170,503	1,973,937

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 [令和 1年 7月16日現在]	第9期 [令和 2年 1月14日現在]
1口当たり純資産額	1.0000円	0.9604円
(1万口当たり純資産額)	(10,000円)	(9,604円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド(J P Y クラ ス)	101,227,564	78,906,886	
投資信託受益証券 合計		101,227,564	78,906,886	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	9,992	
親投資信託受益証券 合計		9,952	9,992	
	合計	101,237,516	78,916,878	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 1年 7月16日現在]	当期 [令和 2年 1月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,368,697	1,052,010
投資信託受益証券	101,975,497	79,340,942

	前期 [令和 1年 7月16日現在]	当期 [令和 2年 1月14日現在]
親投資信託受益証券	9,993	9,992
未収入金	490,000	40,000
流動資産合計	103,844,187	80,442,944
資産合計	103,844,187	80,442,944
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	234,797	186,536
未払解約金	473,835	15,998
未払受託者報酬	3,018	2,274
未払委託者報酬	110,654	83,371
未払利息	2	-
その他未払費用	998	749
流動負債合計	823,304	288,928
負債合計	823,304	288,928
純資産の部		
元本等		
元本	78,265,806	62,178,877
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,755,077	17,975,139
（分配準備積立金）	29,405,888	23,778,228
元本等合計	103,020,883	80,154,016
純資産合計	103,020,883	80,154,016
負債純資産合計	103,844,187	80,442,944

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
営業収益		
配当株式	12,089,824	2,003,080
受取利息	-	2
有価証券売買等損益	3,458,465	2,467,636
営業収益合計	15,548,289	464,554
営業費用		
支払利息	323	235
受託者報酬	16,491	13,500
委託者報酬	604,650	494,908
その他費用	5,436	4,441
営業費用合計	626,900	513,084
営業利益又は営業損失（ ）	14,921,389	977,638
経常利益又は経常損失（ ）	14,921,389	977,638
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,921,389	977,638
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	556,598	42,059
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,752,398	24,755,077
剰余金増加額又は欠損金減少額	667,417	76,521
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	667,417	76,521
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,585,584	4,753,799
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,585,584	4,753,799
分配金	1,443,945	1,167,081
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,755,077	17,975,139

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年1月13日および7月13日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 1年 7月17日から令和 2年 1月14日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 1年 7月16日現在]	当期 [令和 2年 1月14日現在]
1. 期首元本額	88,721,009円	78,265,806円
期中追加設定元本額	2,922,650円	290,635円
期中一部解約元本額	13,377,853円	16,377,564円
2. 受益権の総数	78,265,806口	62,178,877口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日																																																												
1. 分配金の計算過程 第39期 平成31年 1月16日 平成31年 2月13日	1. 分配金の計算過程 第45期 令和 1年 7月17日 令和 1年 8月13日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,781,634円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,868,693円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>20,617,382円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>28,267,709円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>81,845,398口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,453円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>245,536円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,781,634円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,868,693円	分配準備積立金額	D	20,617,382円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,267,709円	当ファンドの期末残存口数	F	81,845,398口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,453円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	245,536円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>268,351円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,150,014円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>25,670,182円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>31,088,547円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>68,364,846口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>4,547円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>205,094円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	268,351円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,150,014円	分配準備積立金額	D	25,670,182円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,088,547円	当ファンドの期末残存口数	F	68,364,846口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,547円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	205,094円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,781,634円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	5,868,693円																																																											
分配準備積立金額	D	20,617,382円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,267,709円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	81,845,398口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,453円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	245,536円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	268,351円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	5,150,014円																																																											
分配準備積立金額	D	25,670,182円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,088,547円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	68,364,846口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,547円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	205,094円																																																											
第40期 平成31年 2月14日	第46期 令和 1年 8月14日																																																												

前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日			当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日		
平成31年 3月13日			令和 1年 9月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	993,309円	費用控除後の配当等収益額	A	320,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	6,128,573円	収益調整金額	C	5,023,827円
分配準備積立金額	D	22,096,475円	分配準備積立金額	D	24,991,118円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,218,357円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,335,511円
当ファンドの期末残存口数	F	82,434,680口	当ファンドの期末残存口数	F	66,442,194口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,544円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,565円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	247,304円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	199,326円
第41期 平成31年 3月14日 平成31年 4月15日			第47期 令和 1年 9月14日 令和 1年10月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,866,680円	費用控除後の配当等収益額	A	253,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,937,053円	収益調整金額	C	4,889,897円
分配準備積立金額	D	22,066,446円	分配準備積立金額	D	24,334,473円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,870,179円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,477,785円
当ファンドの期末残存口数	F	79,681,195口	当ファンドの期末残存口数	F	64,431,845口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,874円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,575円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	239,043円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	193,295円
第42期 平成31年 4月16日 令和 1年 5月13日			第48期 令和 1年10月16日 令和 1年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	289,491円	費用控除後の配当等収益額	A	256,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,950,993円	収益調整金額	C	4,907,041円
分配準備積立金額	D	24,672,775円	分配準備積立金額	D	24,371,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,913,259円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,534,419円
当ファンドの期末残存口数	F	79,661,978口	当ファンドの期末残存口数	F	64,418,450口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,880円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,584円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	238,985円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	193,255円

前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日			当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日		
第43期 令和 1年 5月14日 令和 1年 6月13日			第49期 令和 1年11月14日 令和 1年12月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	381,977円	費用控除後の配当等収益額	A	288,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,949,180円	収益調整金額	C	4,831,869円
分配準備積立金額	D	24,634,507円	分配準備積立金額	D	23,950,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,965,664円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,071,321円
当ファンドの期末残存口数	F	79,426,688口	当ファンドの期末残存口数	F	63,191,852口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,898円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,600円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	238,280円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	189,575円
第44期 令和 1年 6月14日 令和 1年 7月16日			第50期 令和 1年12月14日 令和 2年 1月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,239,836円	費用控除後の配当等収益額	A	318,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,877,780円	収益調整金額	C	4,772,531円
分配準備積立金額	D	24,400,849円	分配準備積立金額	D	23,646,243円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,518,465円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,737,295円
当ファンドの期末残存口数	F	78,265,806口	当ファンドの期末残存口数	F	62,178,877口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,538円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,621円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	234,797円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	186,536円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	当期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 1年 7月16日現在]	当期 [令和 2年 1月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	前期	当期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	298,298	2,847,265
親投資信託受益証券		
合計	298,298	2,847,265

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
1口当たり純資産額	1.3163円	1.2891円
(1万口当たり純資産額)	(13,163円)	(12,891円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド (Local Currencyクラス)	84,992,975	79,340,942	
投資信託受益証券 合計		84,992,975	79,340,942	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	9,992	
親投資信託受益証券 合計		9,952	9,992	
合計		85,002,927	79,350,934	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [令和 1年 7月16日現在]	第9期 [令和 2年 1月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,510,907	7,543,372
投資信託受益証券	131,774,519	133,733,832
親投資信託受益証券	9,993	9,992
未収入金	-	40,000
流動資産合計	167,295,419	141,327,196
資産合計	167,295,419	141,327,196
負債の部		
流動負債		
未払金	580,000	-
未払収益分配金	15,657,827	-
未払解約金	3,231,306	-

	第8期 [令和 1年 7月16日現在]	第9期 [令和 2年 1月14日現在]
未払受託者報酬	24,780	22,406
未払委託者報酬	908,740	821,548
未払利息	77	5
その他未払費用	8,210	7,413
流動負債合計	20,410,940	851,372
負債合計	20,410,940	851,372
純資産の部		
元本等		
元本	146,883,936	141,526,174
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	543	1,050,350
（分配準備積立金）	8,117,706	9,872,299
元本等合計	146,884,479	140,475,824
純資産合計	146,884,479	140,475,824
負債純資産合計	167,295,419	141,327,196

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	第9期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
営業収益		
配当株式	18,475,080	3,316,304
受取利息	-	4
有価証券売買等損益	3,657,670	3,766,992
営業収益合計	22,132,750	450,684
営業費用		
支払利息	747	554
受託者報酬	24,780	22,406
委託者報酬	908,740	821,548
その他費用	8,210	7,413
営業費用合計	942,477	851,921
営業利益又は営業損失（ ）	21,190,273	1,302,605
経常利益又は経常損失（ ）	21,190,273	1,302,605
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,190,273	1,302,605
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	892,564	253,779
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,392,461	543
剰余金増加額又は欠損金減少額	753,122	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	260,809	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	492,313	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,067
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	38
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,029
分配金	15,657,827	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	543	1,050,350

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月13日および7月13日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和 1年 7月17日から令和 2年 1月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [令和 1年 7月16日現在]	第9期 [令和 2年 1月14日現在]
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	123,435,503円 31,642,747円 8,194,314円	146,883,936円 8,169,469円 13,527,231円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	円	1,050,350円
3. 受益権の総数	146,883,936口	141,526,174口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	第9期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日																																																													
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,118,106円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,346,544円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,657,427円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>27,122,077円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>146,883,936口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,846円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>1,066円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>15,657,827円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,118,106円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,346,544円	分配準備積立金額	D	6,657,427円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,122,077円	当ファンドの期末残存口数	F	146,883,936口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,846円	1万口当たり分配金額	H	1,066円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,657,827円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,463,010円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,637,230円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,409,289円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>13,509,529円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>141,526,174口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>954円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,463,010円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,637,230円	分配準備積立金額	D	7,409,289円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,509,529円	当ファンドの期末残存口数	F	141,526,174口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	954円	1万口当たり分配金額	H	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円
項目																																																														
費用控除後の配当等収益額	A	17,118,106円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																												
収益調整金額	C	3,346,544円																																																												
分配準備積立金額	D	6,657,427円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,122,077円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F	146,883,936口																																																												
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,846円																																																												
1万口当たり分配金額	H	1,066円																																																												
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,657,827円																																																												
項目																																																														
費用控除後の配当等収益額	A	2,463,010円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																												
収益調整金額	C	3,637,230円																																																												
分配準備積立金額	D	7,409,289円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,509,529円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F	141,526,174口																																																												
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	954円																																																												
1万口当たり分配金額	H	円																																																												
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円																																																												

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月16日	第9期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [令和 1年 7月16日現在]	第9期 [令和 2年 1月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第8期	第9期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第8期	第9期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,098,441	6,231,839
親投資信託受益証券	1	1
合計	5,098,440	6,231,838

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期	第9期
	[令和 1年 7月16日現在]	[令和 2年 1月14日現在]
1口当たり純資産額	1.0000円	0.9926円
(1万口当たり純資産額)	(10,000円)	(9,926円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド (Local Currencyクラス)	143,260,667	133,733,832	
投資信託受益証券 合計		143,260,667	133,733,832	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,952	9,992	
親投資信託受益証券 合計		9,952	9,992	
合計		143,270,619	133,743,824	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 1月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,739,441
現先取引勘定	99,999,949
流動資産合計	130,739,390
資産合計	130,739,390

[令和 2年 1月14日現在]

負債の部	
流動負債	
未払解約金	29,434
未払利息	20
流動負債合計	29,454
負債合計	29,454
純資産の部	
元本等	
元本	130,172,909
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	537,027
元本等合計	130,709,936
純資産合計	130,709,936
負債純資産合計	130,739,390

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 1月14日現在]
1. 期首	令和 1年 7月17日
期首元本額	146,998,909円
期中追加設定元本額	6,285,241円
期中一部解約元本額	23,111,241円
元本の内訳	
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2015 - 03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015 - 03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付） 2015 - 03	99,523円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	5,154,901円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	49,966円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	995,161円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	2,234,005円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	28,349円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	1,013,875円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	6,979,867円
マネー・プール・ファンド	976,551円

	[令和 2年 1月14日現在]
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	9,345,632円
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド(毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンド	66,413,629円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円

		[令和 2年 1月14日現在]
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)	2,655,389円

	[令和 2年 1月14日現在]
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	5,192,074円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562円
米国成長株オープン	996円
世界C o C o sオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o sオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o sオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	130,172,909円
2. 受益権の総数	130,172,909口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 1月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。

区分	[令和 2年 1月14日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 2年 1月14日現在]
1口当たり純資産額	1.0041円
(1万口当たり純資産額)	(10,041円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型】

【純資産額計算書】

令和2年1月31日現在

（単位：円）

資産総額	66,471,754
負債総額	49,238
純資産総額（ - ）	66,422,516
発行済口数	49,869,833口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3319
（10,000口当たり）	（13,319）

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型】

【純資産額計算書】

令和2年1月31日現在

（単位：円）

資産総額	77,364,226
負債総額	56,308
純資産総額（ - ）	77,307,918
発行済口数	80,541,186口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9599
（10,000口当たり）	（9,599）

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型】

【純資産額計算書】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	79,171,501
負債総額	5,332,729
純資産総額（ - ）	73,838,772
発行済口数	58,145,423口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2699
（10,000口当たり）	（12,699）

【アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型】

【純資産額計算書】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	136,133,242
負債総額	102,016
純資産総額（ - ）	136,031,226
発行済口数	139,209,483口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9772
（10,000口当たり）	（9,772）

（参考）

マネー・プール マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	129,709,419
負債総額	29,459
純資産総額（ - ）	129,679,960
発行済口数	129,147,348口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0041
（10,000口当たり）	（10,041）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2020年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	13,937,414
追加型公社債投資信託	16	1,322,460
単位型株式投資信託	68	313,027
単位型公社債投資信託	11	64,880
合計	990	15,637,781

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自平成31年4月1日至令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人

トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		359,176		293,258
未払金				

未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135
役員賞与引当金		125,343		140,100
その他		842,194		868,992
流動負債合計		16,324,272		15,346,788
固定負債				
長期未払金		-		43,200
退職給付引当金		720,536		860,851
役員退職慰労引当金		187,562		144,303
時効後支払損引当金		254,851		247,767
固定負債合計		1,162,951		1,296,122
負債合計		17,487,223		16,642,910
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		27,790,911		26,069,594
利益剰余金合計		35,131,500		33,410,184
株主資本合計		81,864,344		80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

営業収益				
委託者報酬		75,423,596		70,375,414
投資顧問料		2,723,458		2,505,299
その他営業収益		48,215		18,844
営業収益合計		78,195,269		72,899,557
営業費用				
支払手数料	2	30,906,879	2	28,533,952
広告宣伝費		730,784		739,643
公告費		1,000		500
調査費				
調査費		1,723,057		1,794,755
委託調査費		13,467,029		12,194,996
事務委託費		864,916		1,016,816
営業雑経費				
通信費		178,652		170,794
印刷費		467,973		427,442
協会費		50,251		48,375
諸会費		15,328		16,175
事務機器関連費		1,635,079		1,841,631
その他営業雑経費		23,250		-
営業費用合計		50,064,204		46,785,083
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,359		349,083
給料・手当		6,421,837		6,453,717
賞与引当金繰入		906,167		901,135
役員賞与引当金繰入		125,343		140,100
福利厚生費		1,231,033		1,234,293
交際費		13,012		13,011
旅費交通費		192,192		200,426
租税公課		410,229		373,201
不動産賃借料		678,182		654,886
退職給付費用		423,171		428,912
役員退職慰労引当金繰入		47,889		51,159
固定資産減価償却費		1,115,719		1,252,321
諸経費		450,299		523,213
一般管理費合計		12,364,437		12,575,461
営業利益		15,766,627		13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871

営業外収益合計		533,128		694,346
営業外費用				
投資有価証券償還損		30,114		118,173
時効後支払損引当金繰入		43,182		1,166
事務過誤費		10,402		420
賃貸関連費用		-		35,994
その他		3,829		1,481
営業外費用合計		87,529		157,235
経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わ

せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
非積立型制度の退職給付債務	651,168	458,822
未積立退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9

合計	100	100
----	-----	-----

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、㈱三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 - 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
 - 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064

普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581
------------------	---------	---------

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		46,350,665
有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383

未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709
時効後支払損引当金		243,873
固定負債合計		1,324,430
負債合計		14,220,582
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		21,264,872
利益剰余金合計		28,605,462
株主資本合計		75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,151,075
評価・換算差額等合計		1,151,075
純資産合計		76,489,381
負債純資産合計		90,709,964

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		34,073,281
投資顧問料		1,143,410
その他営業収益		8,361
営業収益合計		35,225,053
営業費用		
支払手数料		13,714,724
広告宣伝費		252,678
公告費		250
調査費		

調査費		911,961
委託調査費		5,769,907
事務委託費		351,511
営業雑経費		
通信費		78,084
印刷費		218,610
協会費		25,207
諸会費		8,034
事務機器関連費		931,984
営業費用合計		22,262,956
一般管理費		
給料		
役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間

(自平成31年4月1日

至令和元年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435

特別損失合計	54,589
税引前中間純利益	7,030,579
法人税、住民税及び事業税	2,095,061
法人税等調整額	65,064
法人税等合計	2,160,126
中間純利益	4,870,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合計	1,013,934千円

(金融商品関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-

負債計	4,009,808	4,009,808	-
-----	-----------	-----------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小 計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小 計	6,176,697	6,629,733	453,035
合 計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円(その他有価証券のその他17,395千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	361,513.47円
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	23,019.33円
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型の令和1年7月17日から令和2年1月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型の令和2年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年2月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型の令和1年7月17日から令和2年1月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型の令和2年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年2月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型の令和1年7月17日から令和2年1月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型の令和2年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年2月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型の令和1年7月17日から令和2年1月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型の令和2年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。